

設立趣意書「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」

令和2年11月10日

経済のグローバル化に伴い、出入国及び在留外国人の管理業務は近年、質量とも劇的な変化を遂げている。政府は我が国の技術・ノウハウの海外移転を目的とする技能実習制度の拡充、労働力不足解消のための特定技能制度の創設等の制度改革を受け、外国人技能実習機構、出入国在留管理庁を設けるなど、体制整備を進めてきた。

越境往来や本邦内で活動する外国人の増加は経済の維持・発展に必要不可欠である。また、多様な文化、価値観との接触は我が国伝統文化を再確認させ、経済社会のグローバル化を深化させる。

このような社会変革を健全な形で進めるためには出入国及び在留外国人の管理制度が環境変化に応じ見直され、的確な形で運用されるとともに、外国人と共生のための環境整備も同時に進めなければならない。関連職員の質的・量的確保や適切な制度の構築がその前提となる。

情報の正確な把握と厳正な審査が求められており、言うまでもなく、ルールに反した外国人の退去強制などの管理が不十分なままでは社会に混乱を招き、時代の要請である往来拡大等の流れに悪影響を及ぼす。

そこで、自由民主党国会議員による「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」を立ち上げ、必要な政策提言等を通じ、我が国経済社会の発展を目指すものである。

発起人（順不同）

世耕弘成（参） 柴山昌彦（衆） 片山さつき（参） 森まさこ（参）

山下貴司（衆） 後藤茂之（衆） 奥野信亮（衆） 宮崎政久（衆）

三宅伸吾（参）